



## 米大統領選が示すグローバル化の終焉

上席研究員 古金 義洋

### ○グローバル化がもたらした賃金下落、所得格差拡大の巻き返しが始まっている

6月の英国国民投票でのEU離脱選択に続いて、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことは、英米において、いかにグローバル化やその結果としての格差拡大への不満が強まっているかを浮き彫りにした。

一般的な経済理論によれば、自由貿易が活発化すると「要素価格均等化」が進む。これは、労働力や土地など本来国境を越えて活発に移動しない生産要素でも、自由貿易によってその価格である賃金や地価が国際的に均等化していくという理論だ。日本で賃金や物価が上がらない理由の一つが、中国など賃金の安い新興国などからの輸入の増大だとされる。

ましてや、経済のグローバル化が一段と進み、モノだけでなく、労働力や資本などの生産要素が国境を越えて自由に移動するようになると影響は格段に大きくなる。企業は、国内で生産していたモノを人件費の割安な海外で生産し、そのモノを国内に逆輸入することができる。その分の国内労働者の雇用は奪われる。

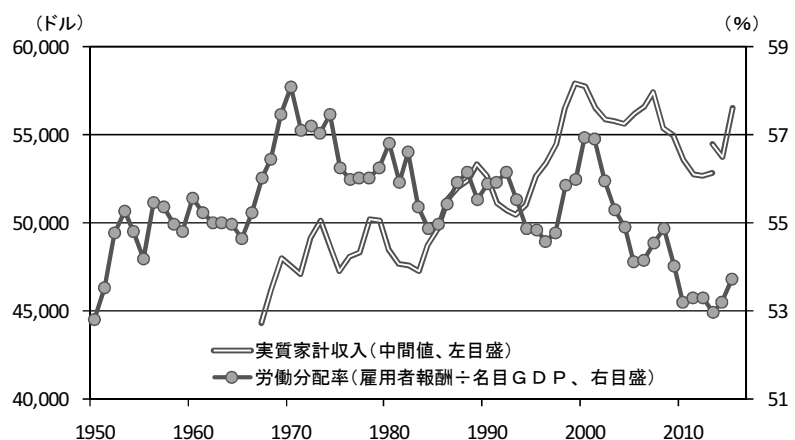
また、低賃金の移民が国内に自由に流入すれば、それに合わせて国内労働者の賃金は低下する。実際に移民の流入がなくても企業はインターネットを利用して雇用をアウトソーシングできる。やはり、その分、国内労働者の雇用は削減の対象になる。

英国はいわゆる「ウィンブルドン現象」が起こることも辞さず、国内市場を海外に開放することで成長してきた国であり、また米国はもともと移民の国でその成長は移民の流入によって支えられてきた。それだけにグローバル化が国内の労働者に及ぼした影響は大きかったと考えられる。

米国の中間所得層の賃金、労働分配率、所得格差の動向をみると、労働者の賃金低迷により労働分配率は低下し、中間層の収入はほとんど増加していない。格差も先進国中、最も拡大しているのがわかる（図1、図2、図3）。

もちろん、長期的な賃金の伸び悩みはグローバル化以外に、IT利用など情報化なども原因だと言われる。また、リーマンショックの後遺症が残り、その影響で経済停滞が続いていることが賃金をことさら低迷させている

（図1）米国の中間層家計収入と労働分配率



（注）2013年に統計の基準変更があり接続しない  
（出所）米商務省



可能性もある。必ずしもグローバル化だけに責任を押し付けることはできないが、結果として、労働者の収入の伸び悩みとそれに伴う格差拡大が起こり、にもかかわらず、それらに対して何ら対応できてこなかったのは事実だ。

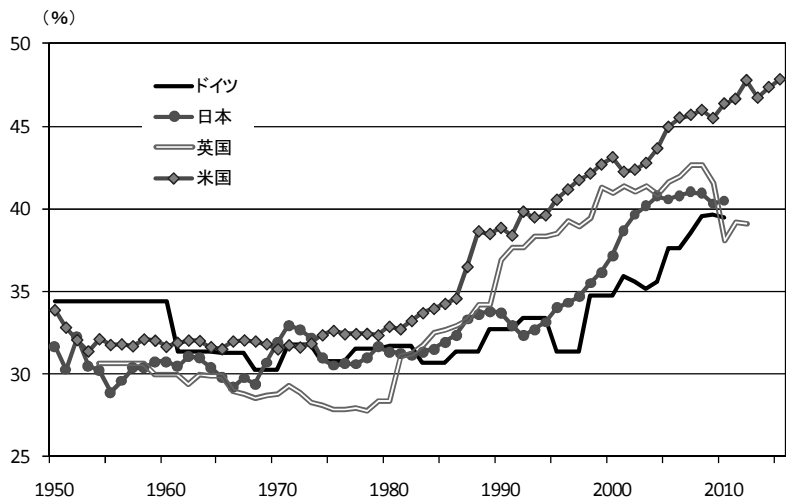
各国政府はこうした格差拡大を放置していた感が強い。財政面での再分配政策が必要だったと考えられるが、「富めるものが富めば、いずれ貧しい者にも自然に富が滴り落ちる」という、いわゆるトリクルダウン説を根拠に格差を容認していたように思われる。

逆に、政策思想の潮流も格差を拡大させる要因になった。1970年代までは政府の裁量的政策や再分配を重視する政策（ケインズ政策など）がもてはやされたが、1980年代以降は市場原理を重視する新自由主義的思想が主流となった。また、富める者からはそれなりに税を徴収すべきだったが、パナマ文書は企業や富裕層の税逃れの実態を浮き彫りにした。

企業や富裕層は各種控除や海外タックスヘイブンを利用することができたため、税負担率は低下した（次頁図4）。米国企業の法定税率は35%でトランプ次期大統領は選挙中、共和党主流派の支持を得るために、これを15%に引き下げると述べていた。ただ、実際に企業が負担している実効税率は20~25%程度に低下している。

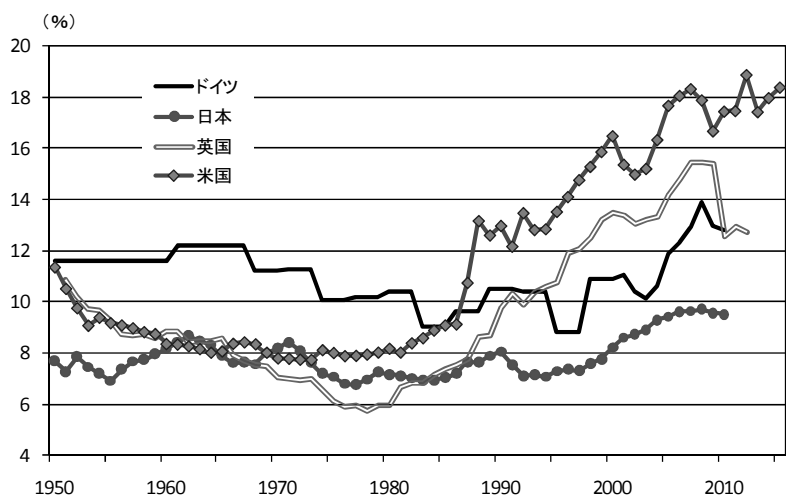
リーマンショックの原因だった米国のサブプライム問題は金融機関に対する規制緩和が行き過ぎたことが一因と言われる。本来、市

（図2）所得上位10%階層の所得シェア



（出所）図3とともに、“The World Wealth and Income Database”

（図3）所得上位1%階層の所得シェア



場原理を重視する政策を貫くのであれば、過剰なリスクをとって自己責任で破綻した企業などを政府が救済すべきではないが、リーマンショックへの政策対応は財政資金を利用して「大きすぎてつぶせない金融機関」を救済するものだった。

そうしたリーマン危機への対応のために財



政赤字は膨れ上がったが、その後は多くの先進国で再び緊縮財政政策がとられ、それは国民生活の重荷になった(図5)。一方で、量的金融緩和などの極端な金融緩和策は株式などのリスク資産の価格を押し上げ、富裕層の富を一段と増大させたため、リーマンショック後も米国では格差の拡大は続いた。

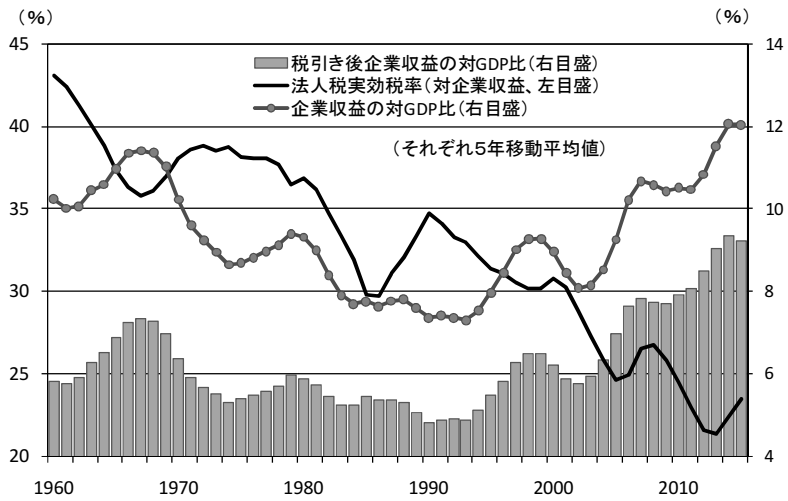
英国民投票や米大統領選の結果はグローバル化の影響にさらされ、格差拡大が見過ごしにされてきたことに対する多くの労働者の巻き返しと考えることもできるだろう。では、今回の結果は今後の経済にどのような影響を及ぼすのか。

まず、グローバル化だけが賃金低迷の原因ではないことを考慮しても、国民の不満がこれだけ高まっている以上、行き過ぎたグローバル化には歯止めがかからざるをえない。そしてグローバル化の流れがこれまで賃金を圧迫し、企業収益を増大させたことを考えると、その流れが逆転するのであれば、それは賃金下落やそれを通じた物価下落に歯止めをかけ(図6)、企業収益を悪化させる要因にもなるだろう。金融市場ではデフレーションが債券相場下落につながり、企業収益の悪化が株価下落につながるおそれがある。

○政府は所得分配に配慮せざるをえない

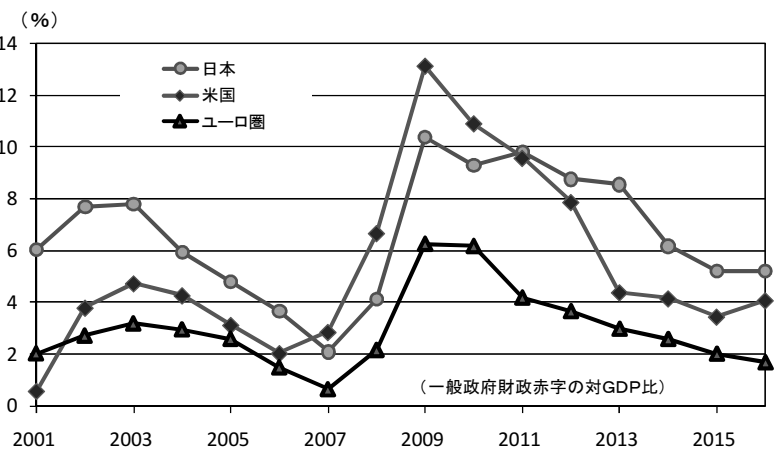
一方、政府は所得分配に配慮した財政政策を重視せざるをえなくなるだろう。米トランプ次期大統領は、大企業・富裕層重視で小さな政府・減税志向の共和党員でありながら、

(図4) 米企業収益と法人税実効税率



(出所) 米商務省

(図5) 各地域の財政赤字



(出所) IMF

インフラ投資などの歳出拡大や労働者寄りの政策を掲げ、それが国民に支持された。

大統領選挙の民主党候補者選定のなかで多くの若者の支持を得て、最後までヒラリー・クリントン氏と接戦を演じたバーニー・サンダース氏は民主社会主義者を自任している。トランプ次期大統領と同様、TPP反対、イン



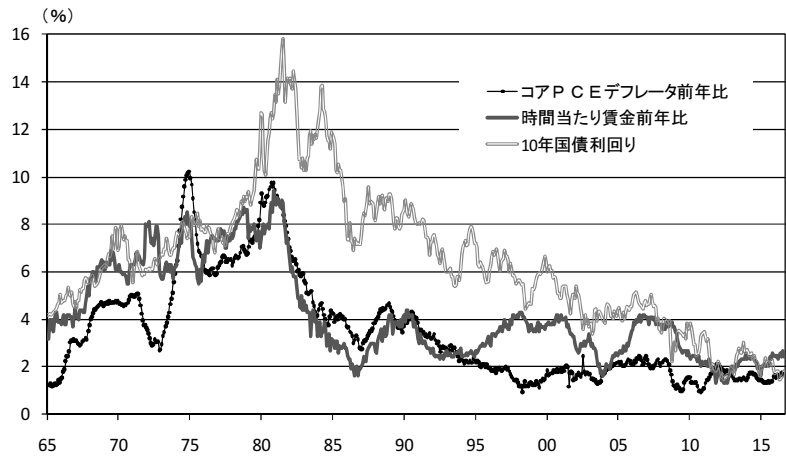
フラ投資増大を主張し、加えて公立大学の授業料を無償化しそのための財源をウォール街に負担させること、最低賃金を時給15ドルに引き上げるなどを掲げていた。

15年9月にイギリス労働党党首となったジェレミー・コービン氏も自ら認める民主社会主義者だ。彼の主張のなかには、鉄道の再国有化、炭鉱再開、企業の税金逃れ取り締まり強化、大学授業料無償化、インフラ及び再生可能エネルギープロジェクトへの資金供出、前キャメロン政権で2010年以降行われた福祉予算カットを元に戻すこと、などが含まれ、カール・マルクスを称賛する言動なども目立つ。イギリスの労働党はトニー・ブレア元首相以来、中道寄りの姿勢をとってきたが、そうした政策は国民に支持されなくなっている。

このように、世界的なグローバル化の潮流に歯止めがかかることで日本はどうか。幸か不幸か、日本は英国のように国内市場を開放し、海外からの資本を受け入れることによって成長を高めてきたわけでもないし(図7)、移民の積極的な受け入れによって成長してきたわけでもない。このため、グローバル化の副作用もさほど大きくなかったとみられる。ただ、英米ほどではないにしても、グローバル化による「要素価格均等化」やIT利用による情報化などによって、格差が拡大しているというのは事実で、それへの対応は必要だろう。

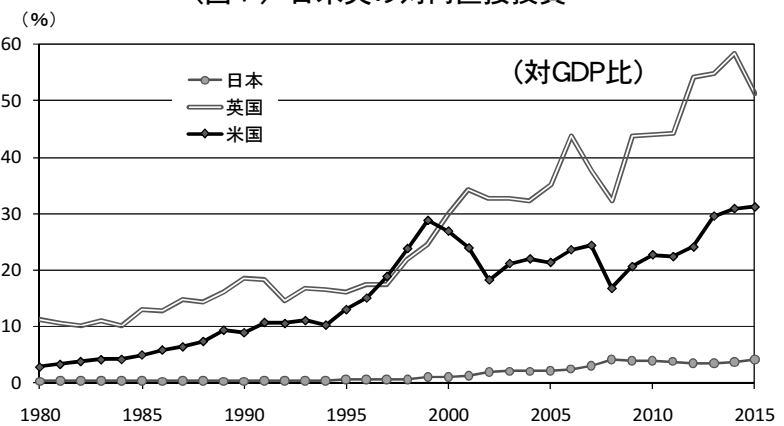
日本経済は戦後、自由貿易体制のもとで成長を遂げてきた。従って、世界的なグローバル経済化の流れに歯止めがかかるとすれば、

(図6) 米国の物価、賃金、金利の動き



(出所) 米商務省・労働省

(図7) 日米英の対内直接投資



(出所) UNCTAD

それがデフレ傾向の緩和に役立つといったプラス面を考慮したとしても経済にとってはマイナスに作用する度合いが大きいと考えられる。一方、財政については、英米の動きに沿って、所得分配に配慮した「大きな政府」志向になっていく可能性がある。ただ、現在の日本の財政状況を考えた場合、それが財政破綻の不安を一段と強めるおそれもあるだろう。